

## 主な特徴（図1、表1、統計表第2表）

### 東京都の完全失業率4.2%

平成9年以降2番目の低率

前年に比べ0.5ポイント大幅に低下

#### （労働力人口）

労働力人口は、684万4千人となり、前年に比べ7万2千人（1.1%）増加し、2年連続の増加となった。

男性は2年連続、女性は6年連続の増加となり、女性は平成9年以降最高となった。

#### （就業者数）

就業者数は、655万7千人となり、前年に比べ10万4千人（1.6%）増加し、2年連続の増加となった。

男性は2年連続、女性は6年連続の増加となり、女性は平成9年以降最高となった。

#### （完全失業者数）

完全失業者数は、28万6千人となり、前年に比べ3万4千人（10.6%）減少し、4年連続の減少となった。

男性は2年連続、女性は4年連続減少した。

#### （完全失業率）

完全失業率は、4.2%となり、前年と比べ0.5ポイント低下し、平成9年（4.1%）以降2番目の低率となった。

男女別にみると、男性は4.3%、女性は4.0%となり、前年に比べ、男性は0.4ポイント、女性は0.7ポイントそれぞれ低下した。

図1 就業者数、完全失業率の推移（男女計）

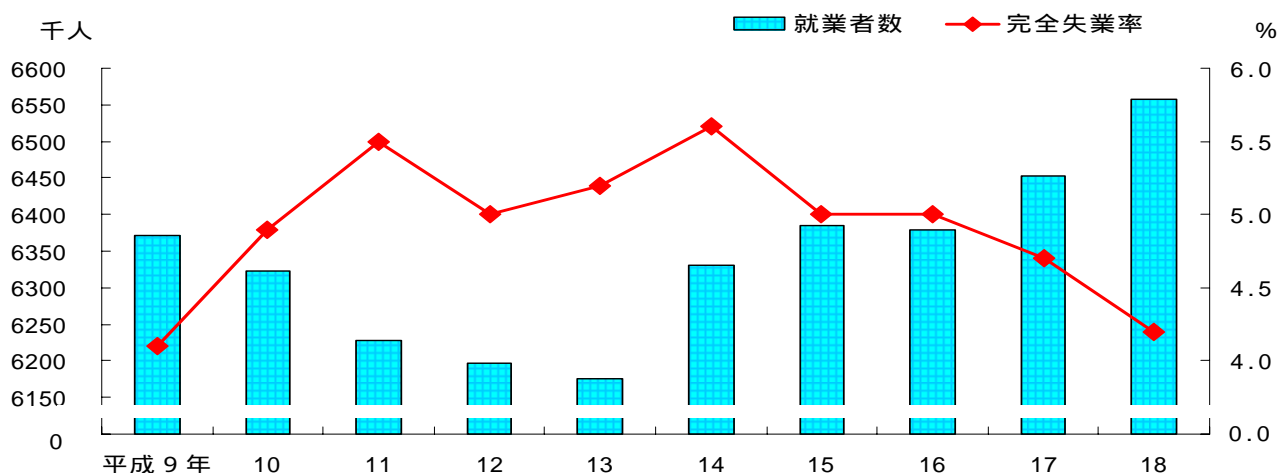


表 1 就業状態別15歳以上人口

(単位 千人、%、ポイント)

就業状態	実 数			対前年増減数			対前年比		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	11 026	5 449	5 577	80	37	43	0.7	0.7	0.8
労働力人口	6 844	4 054	2 790	72	23	49	1.1	0.6	1.8
就業者数	6 557	3 879	2 678	104	39	65	1.6	1.0	2.5
完全失業者数	286	175	112	- 34	- 16	- 17	-10.6	-8.4	-13.2
非労働力人口	4 175	1 392	2 783	13	17	- 4	0.3	1.2	-0.1
労働力人口比率	62.1	74.4	50.0	0.2	-0.1	0.5			
完全失業率	4.2	4.3	4.0	-0.5	-0.4	-0.7			

15歳以上人口には、分類不能・不詳を含むため内訳の合計とは必ずしも一致しない。

## 1 労働力人口

### (1) 男女別労働力人口の推移

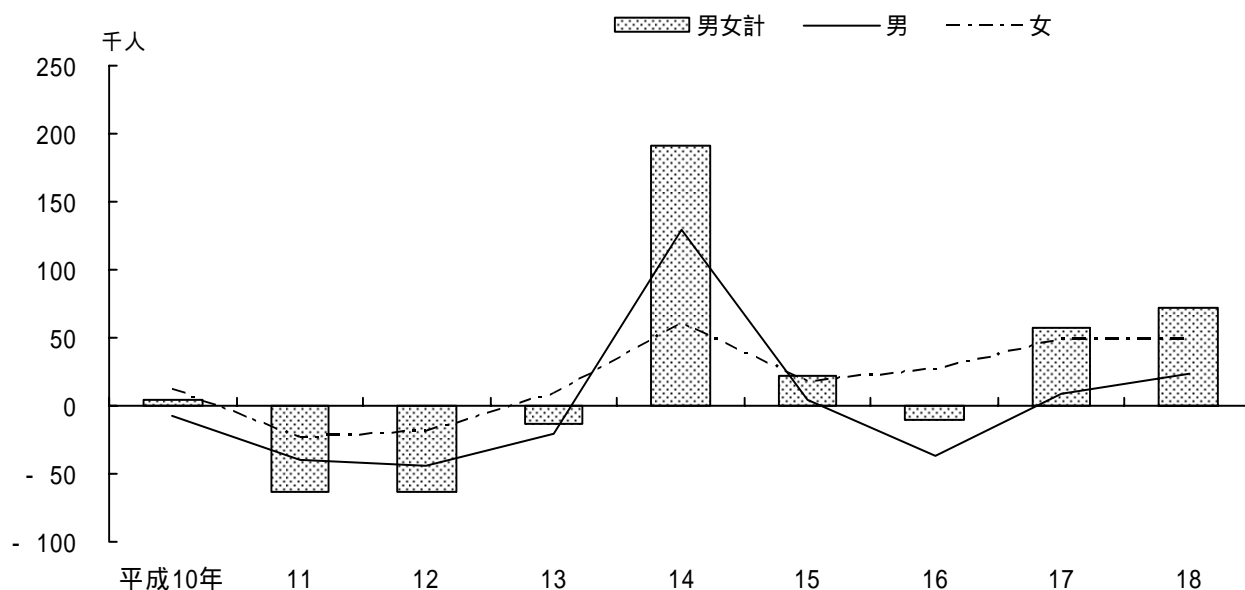
労働力人口は684万4千人となり、前年に比べ7万2千人(1.1%)増加し、2年連続の増加となった。

男女別にみると、男性は405万4千人となり、前年に比べ2万3千人(0.6%)増加し、2年連続の増加となった。

女性は279万人となり、前年に比べ4万9千人(1.8%)増加し、6年連続の増加となり平成9年以降最高となった。

(表1、表2、図2)

図 2 男女別労働力人口対前年増減数



(2) 男女別年齢10歳階級別労働力人口

男女別に年齢10歳階級別労働力人口をみると、男性は前年に比べ、減少したのが「15～24歳」、「25～34歳」、「45～54歳」で、増加したのは「35～44歳」、「65歳以上」であった。「55～64歳」では変化がなかった。男性全体では2万3千人の増加となった。「35～44歳」は平成10年以降9年連続で増加し、「45～54歳」は平成10年以降9年連続で減少している。女性は前年に比べ、減少したのが「15～24歳」、「25～34歳」、「55～64歳」で、増加したのは「35～44歳」、「45～54歳」、「65歳以上」で、全体では4万9千人の増加となった。「35～44歳」は7年連続で増加し、「45～54歳」は平成10年以降初めて増加した。

(表2、図3、図4)

表2 男女別年齢10歳階級別労働力人口の推移

(単位 千人)

年	男女計	男								女						
			15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	15～24歳		25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
労働力人口	平成 9年	6 646	4 037	427	1 025	754	894	659	277	2 609	410	647	440	583	399	132
	10	6 650	4 029	376	1 046	764	877	675	291	2 621	382	660	452	573	411	143
	11	6 587	3 989	341	1 046	769	851	688	293	2 598	343	685	440	561	423	146
	12	6 524	3 945	326	1 049	790	838	664	278	2 579	313	702	453	545	418	148
	13	6 511	3 924	299	1 068	801	831	639	285	2 588	295	713	477	542	405	156
	14	6 702	4 054	360	1 056	855	820	649	313	2 648	320	725	488	535	410	170
	15	6 724	4 059	324	1 062	890	784	674	325	2 665	310	718	493	528	434	181
	16	6 714	4 022	295	1 044	907	745	707	323	2 692	299	740	519	497	450	188
	17	6 772	4 031	289	1 028	936	722	718	338	2 741	302	738	565	487	466	184
18	6 844	4 054	273	1 019	960	716	718	367	2 790	298	732	597	495	458	209	
対前年増減数	平成 10年	4	- 8	- 51	21	10	- 17	16	14	12	- 28	13	12	- 10	12	11
	11	- 63	- 40	- 35	0	5	- 26	13	2	- 23	- 39	25	- 12	- 12	12	3
	12	- 63	- 44	- 15	3	21	- 13	- 24	- 15	- 19	- 30	17	13	- 16	- 5	2
	13	- 13	- 21	- 27	19	11	- 7	- 25	7	9	- 18	11	24	- 3	- 13	8
	14	191	130	61	- 12	54	- 11	10	28	60	25	12	11	- 7	5	14
	15	22	5	- 36	6	35	- 36	25	12	17	- 10	- 7	5	- 7	24	11
	16	- 10	- 37	- 29	- 18	17	- 39	33	- 2	27	- 11	22	26	- 31	16	7
	17	58	9	- 6	- 16	29	- 23	11	15	49	3	- 2	46	- 10	16	- 4
	18	72	23	- 16	- 9	24	- 6	0	29	49	- 4	- 6	32	8	- 8	25

図3 年齢構成別労働力人口対前年増減数(男)

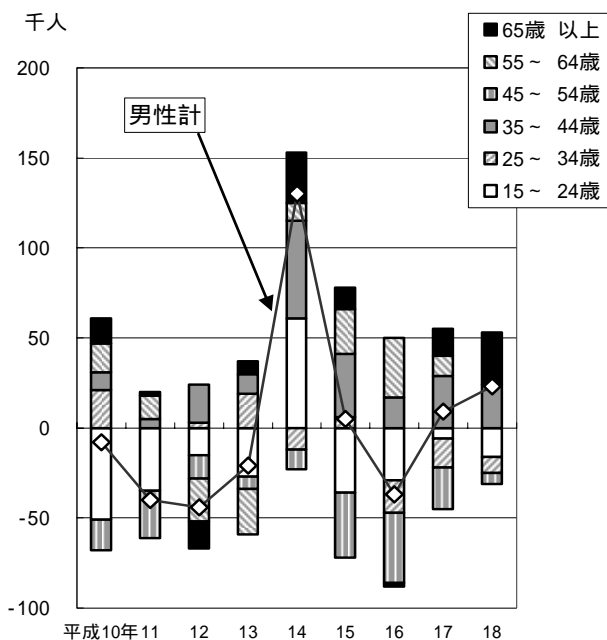
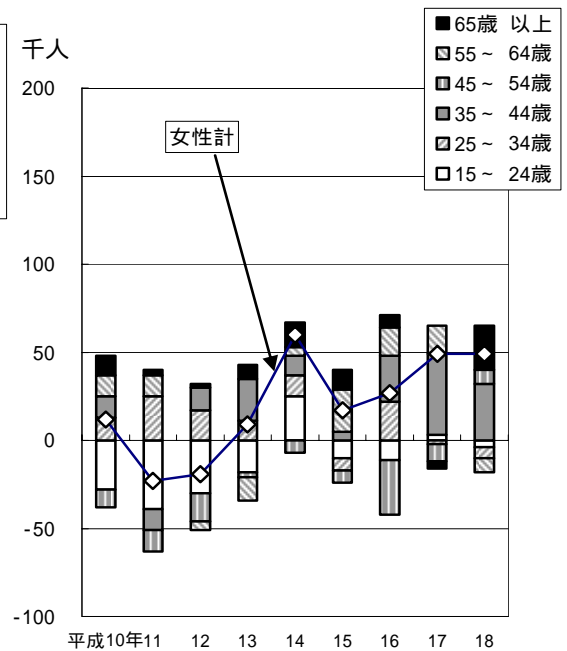


図4 年齢構成別労働力人口対前年増減数(女)



## 2 就業者

### (1) 男女別就業者数の推移

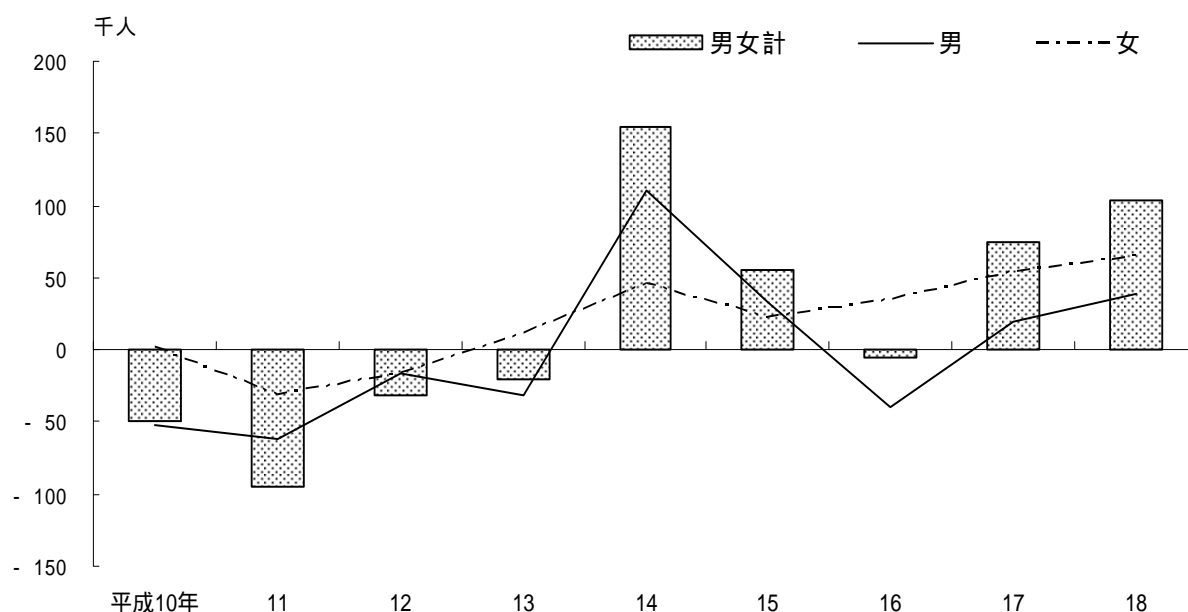
就業者数は 655 万 7 千人となり、前年に比べ 10 万 4 千人 (1.6%) 増加し、2 年連続増加となった。

男女別にみると、男性は 387 万 9 千人となり、前年に比べ 3 万 9 千人 (1.0%) 増加し、2 年連続増加となった。

女性は 267 万 8 千人となり、前年に比べ 6 万 5 千人 (2.5%) 増加し、6 年連続の増加となり、平成 9 年以降最高となった。

(表 1、表 3、図 5)

図 5 男女別就業者数対前年増減数



### (2) 男女別年齢 10 歳階級別就業者数

男女別に年齢 10 歳階級別就業者数をみると、男性は前年に比べ、減少したのが「15～24 歳」、「25～34 歳」、「45～54 歳」で、増加したのは「35～44 歳」、「55～64 歳」、「65 歳以上」で、全体で 3 万 9 千人の増加となった。「35～44 歳」は平成 10 年以降 9 年連続で増加し、「45～54 歳」は平成 10 年以降 9 年連続減少している。

女性は前年に比べ、「55～64 歳」は減少したが、「15～24 歳」、「25～34 歳」、「35～44 歳」、「45～54 歳」、「65 歳以上」でいずれも増加し、全体で 6 万 5 千人の増加となった。「35～44 歳」は 7 年連続で増加し、「45～54 歳」では平成 10 年以降初めて増加した。

(表 3、図 6、図 7)

表3 年齢10歳階級別就業者数の推移

(単位 千人)

年	男女計	男	男						女	女						
			15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上		15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	
就業者数	平成 9年	6 371	3 879	395	985	732	867	629	271	2 492	383	605	422	564	388	130
	10	6 322	3 827	341	995	733	849	632	278	2 494	356	615	433	553	396	141
	11	6 227	3 765	302	986	739	819	640	279	2 463	320	635	418	543	404	143
	12	6 196	3 749	296	998	762	805	619	269	2 447	290	654	429	525	403	145
	13	6 175	3 717	268	1 009	773	799	593	275	2 458	272	666	455	523	388	155
	14	6 330	3 827	319	993	823	786	601	305	2 503	294	670	459	518	395	167
	15	6 385	3 860	295	1 011	858	752	632	312	2 525	288	667	466	511	416	177
	16	6 379	3 820	267	978	875	717	669	314	2 559	276	696	491	476	436	183
	17	6 453	3 840	264	974	899	696	680	326	2 613	279	693	542	472	446	181
18	6 557	3 879	256	960	928	694	684	357	2 678	281	695	575	477	444	206	
対前年増減数	平成 10年	- 49	- 52	- 54	10	1	- 18	3	7	2	- 27	10	11	- 11	8	11
	11	- 95	- 62	- 39	- 9	6	- 30	8	1	- 31	- 36	20	- 15	- 10	8	2
	12	- 31	- 16	- 6	12	23	- 14	- 21	- 10	- 16	- 30	19	11	- 18	- 1	2
	13	- 21	- 32	- 28	11	11	- 6	- 26	6	11	- 18	12	26	- 2	- 15	10
	14	155	110	51	- 16	50	- 13	8	30	45	22	4	4	- 5	7	12
	15	55	33	- 24	18	35	- 34	31	7	22	- 6	- 3	7	- 7	21	10
	16	- 6	- 40	- 28	- 33	17	- 35	37	2	34	- 12	29	25	- 35	20	6
	17	74	20	- 3	- 4	24	- 21	11	12	54	3	- 3	51	- 4	10	- 2
	18	104	39	- 8	- 14	29	- 2	4	31	65	2	2	33	5	- 2	25

図6 年齢階級別就業者数対前年増減数(男)

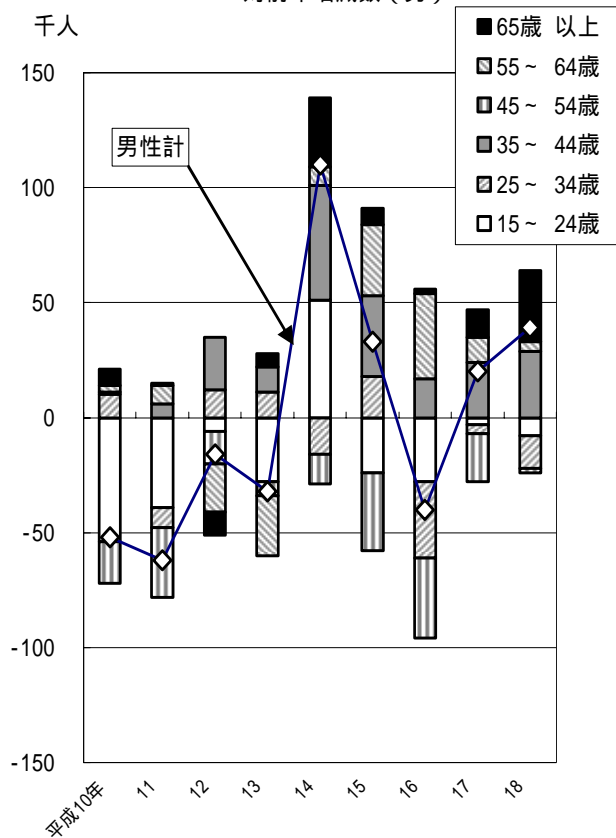
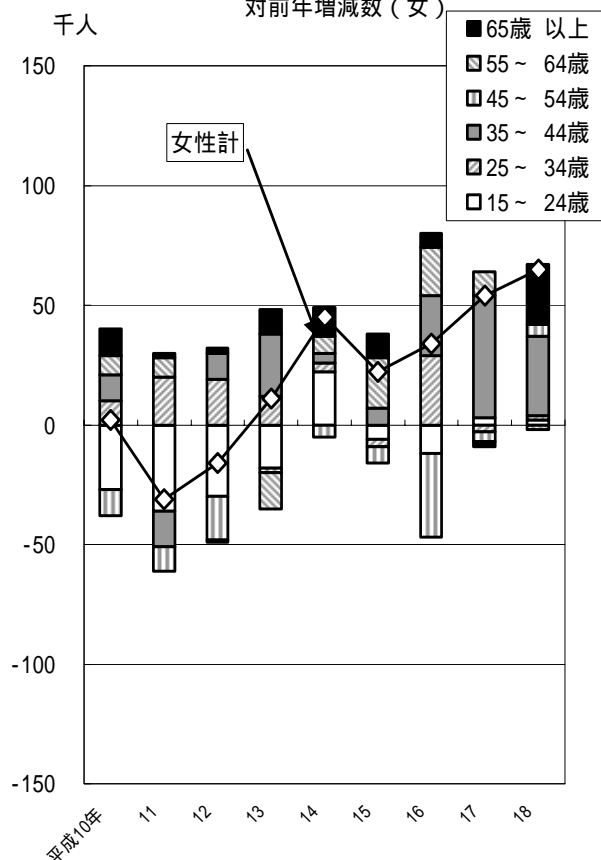


図7 年齢階級別就業者数対前年増減数(女)



(3) 産業別就業者数

産業別就業者数をみると、前年に比べ増加した主な産業は、運輸業（4万6千人、15.4%）、サービス業（他に分類されないもの、4万4千人、3.6%）、情報通信業（2万4千人、5.3%）となった。減少した主な産業は、建設業（9千人、1.9%）、金融・保険業（8千人、3.5%）、医療、福祉（7千人、1.3%）となった。

男女別にみると、男性では前年に比べ増加した主な産業は、運輸業（4万1千人、16.6%）、情報通信業（2万7千人、8.2%）であり、減少した主な産業は、建設業（1万2千人3.0%）、製造業（8千人1.4%）となった。女性では前年に比べ増加した主な産業は、サービス業（他に分類されないもの、3万3千人、6.3%）、卸売・小売業（1万7千人、3.1%）であり、減少した主な産業は金融・保険業（1万人、9.2%）、医療、福祉（5千人、1.3%）となった。

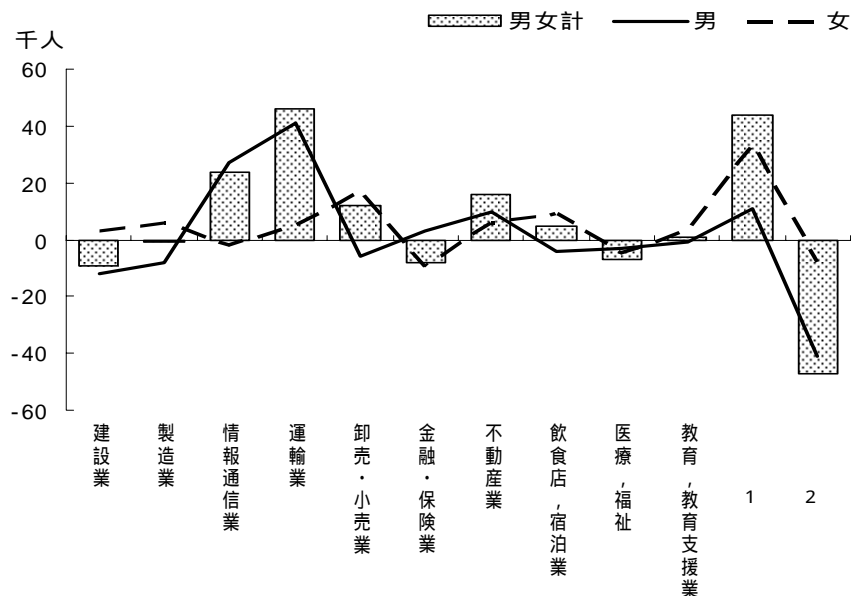
(表4、図8)

表4 産業別の就業者数

(単位 千人、%)

年	項目	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、教育支援業	サービス業（他に分類されないもの）	その他（左記以外のもの）
17年	男女計	469	837	457	299	1 143	228	159	429	522	292	1 223	395
	男	403	592	328	247	601	119	100	209	131	134	697	279
	女	66	245	128	52	542	109	59	220	392	158	525	117
18年	男女計	460	836	481	345	1 155	220	175	434	515	293	1 267	348
	男	391	584	355	288	595	122	110	205	128	133	708	238
	女	69	251	126	57	559	99	65	229	387	161	558	109
対増前減年数	男女計	- 9	- 1	24	46	12	- 8	16	5	- 7	1	44	- 47
	男	- 12	- 8	27	41	- 6	3	10	- 4	- 3	- 1	11	- 41
	女	3	6	- 2	5	17	- 10	6	9	- 5	3	33	- 8
前年比	男女計	-1.9	-0.1	5.3	15.4	1.0	-3.5	10.1	1.2	-1.3	0.3	3.6	-11.9
	男	-3.0	-1.4	8.2	16.6	-1.0	2.5	10.0	-1.9	-2.3	-0.7	1.6	-14.7
	女	4.5	2.4	-1.6	9.6	3.1	-9.2	10.2	4.1	-1.3	1.9	6.3	-6.8

図8 主な産業分類別就業者数の増減数



- 1 サービス業（他に分類されないもの）
- 2 その他（左記以外のもの）

(4) 産業別就業者数の構成比

産業別就業者数の構成比をみると、上位業種はサービス業（他に分類されないもの19.4%）、卸売・小売業(17.7%)、製造業(12.8%)となった。平成17年と比べると情報通信業と建設業の順位が入れ換わったのみで、他の産業では変化がない。

男性の上位業種もサービス業（他に分類されないもの、18.4%）、卸売・小売業(15.4%)、製造業(15.1%)となった。平成17年と比べるとその他(左記以外のもの)と運輸業の順位が入れ換わったのみで、他の産業では変化がない。

女性の上位業種は卸売・小売業(20.9%)、サービス業（他に分類されないもの、20.9%）、医療、福祉(14.5%)となった。平成17年と比べると全ての産業で順位の変化はない。

(表5、図9、図10、図11)

表5 主な産業の構成

(単位 %)

順位	男女計				男				女			
	平成17年		平成18年		平成17年		平成18年		平成17年		平成18年	
1	サービス業(他に分類されないもの)	19.0	サービス業(他に分類されないもの)	19.4	サービス業(他に分類されないもの)	18.2	サービス業(他に分類されないもの)	18.4	卸売・小売業	20.7	卸売・小売業	20.9
2	卸売・小売業	17.7	卸売・小売業	17.7	卸売・小売業	15.7	卸売・小売業	15.4	サービス業(他に分類されないもの)	20.1	サービス業(他に分類されないもの)	20.9
3	製造業	13.0	製造業	12.8	製造業	15.4	製造業	15.1	医療、福祉	15.0	医療、福祉	14.5
4	医療、福祉	8.1	医療、福祉	7.9	建設業	10.5	建設業	10.1	製造業	9.4	製造業	9.4
5	建設業	7.3	情報通信業	7.4	情報通信業	8.5	情報通信業	9.2	飲食店、宿泊業	8.4	飲食店、宿泊業	8.6
6	情報通信業	7.1	建設業	7.0	その他(左記以外のもの)	7.3	運輸業	7.5	教育、教育支援業	6.0	教育、教育支援業	6.0
7	飲食店、宿泊業	6.6	飲食店、宿泊業	6.6	運輸業	6.4	その他(左記以外のもの)	6.2	情報通信業	4.9	情報通信業	4.7
8	その他(左記以外のもの)	6.1	その他(左記以外のもの)	5.3	飲食店、宿泊業	5.4	飲食店、宿泊業	5.3	その他(左記以外のもの)	4.5	その他(左記以外のもの)	4.1
9	運輸業	4.6	運輸業	5.3	教育、教育支援業	3.5	教育、教育支援業	3.4	金融・保険業	4.2	金融・保険業	3.7
10	教育、教育支援業	4.5	教育、教育支援業	4.5	医療、福祉	3.4	医療、福祉	3.3	建設業	2.5	建設業	2.6
11	金融・保険業	3.5	金融・保険業	3.4	金融・保険業	3.1	金融・保険業	3.2	不動産業	2.3	不動産業	2.4
12	不動産業	2.5	不動産業	2.7	不動産業	2.6	不動産業	2.9	運輸業	2.0	運輸業	2.1

図9 産業別就業者数構成比

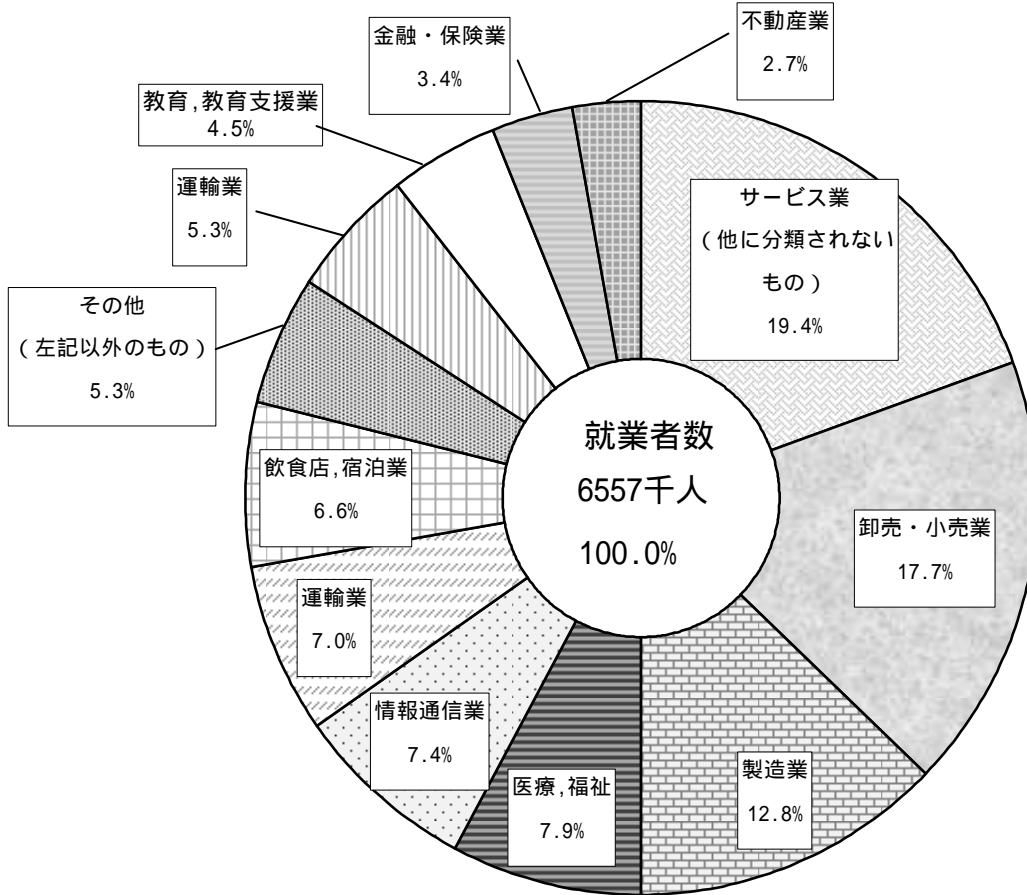


図10 産業別就業者数構成比 (男)

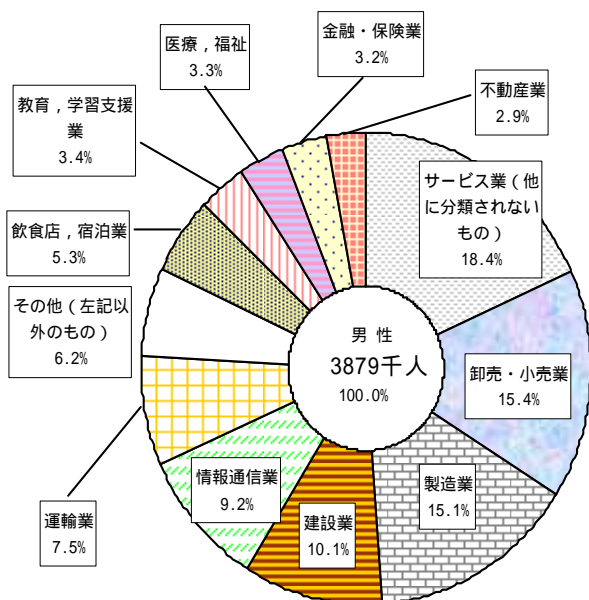
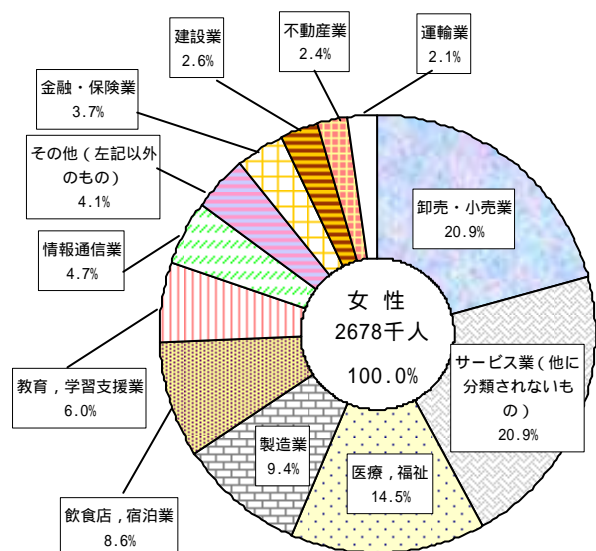


図11 産業別就業者数構成比 (女)





( 5 ) 企業の従業者規模別雇用者数

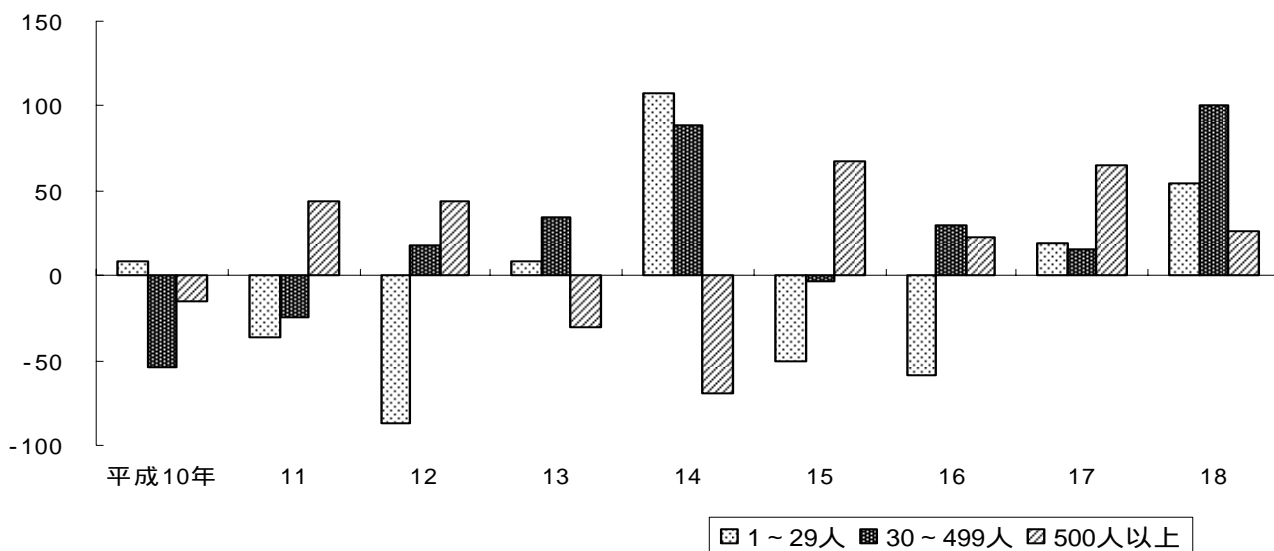
就業者のうち、雇用者を企業の従業者規模別で見ると、前年に比べ、すべての規模で増加した。「1～29人」では186万人となり、5万5千人(3.0%)増加し、2年連続増加となった。「30～499人」では182万6千人となり、10万1千人(5.9%)増加し、3年連続で増加となった。「500人以上」では165万5千人となり、2万6千人(1.6%)増加し、4年連続の増加となった。

(表6、図12)

表6 企業の従業者規模別雇用者数

年	企業の従業者規模別雇用者数			対前年増減数			対前年比		
	1～29人	30～499人	500人以上	1～29人	30～499人	500人以上	1～29人	30～499人	500人以上
	(単位 千人、%)								
平成 9年	1 895	1 620	1 500						
10	1 903	1 566	1 485	8	-54	-15	0.4	-3.3	-1.0
11	1 867	1 541	1 529	-36	-25	44	-1.9	-1.6	3.0
12	1 780	1 559	1 573	-87	18	44	-4.7	1.2	2.9
13	1 788	1 593	1 542	8	34	-31	0.4	2.2	-2.0
14	1 895	1 682	1 473	107	89	-69	6.0	5.6	-4.5
15	1 845	1 679	1 541	-50	-3	68	-2.6	-0.2	4.6
16	1 786	1 709	1 564	-59	30	23	-3.3	1.8	1.5
17	1 805	1 725	1 629	19	16	65	1.1	0.9	4.2
18	1 860	1 826	1 655	55	101	26	3.0	5.9	1.6

千人 図12 企業の従業者規模別雇用者数の対前年増減数



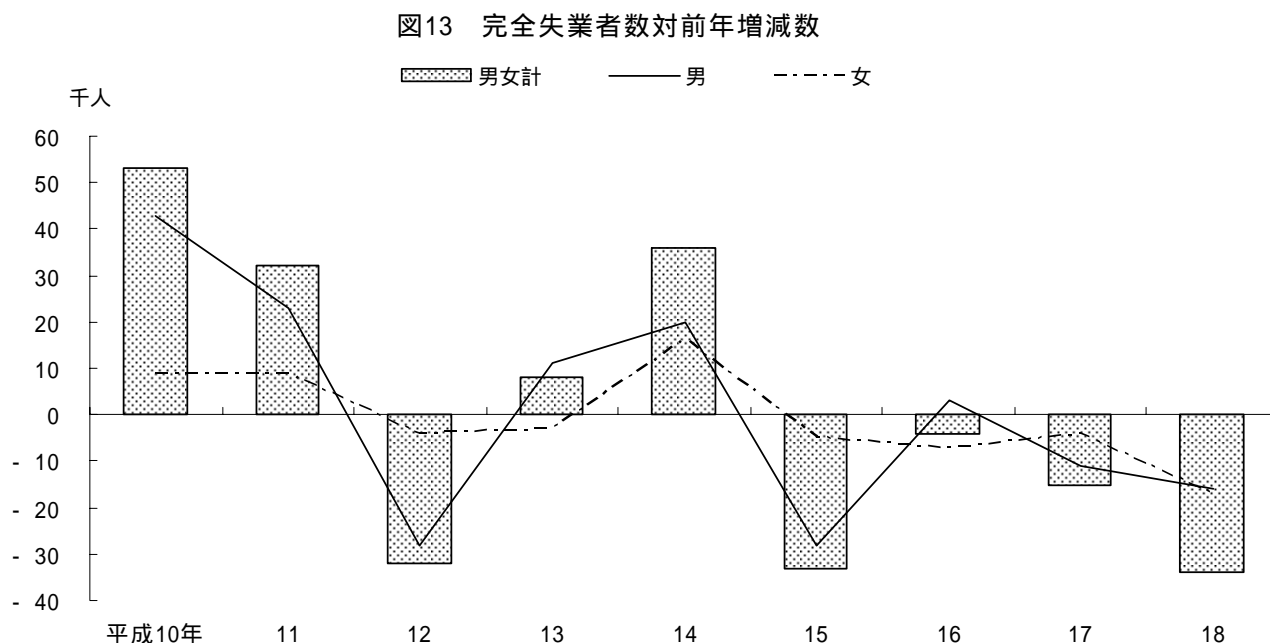
### 3 完全失業者

#### (1) 男女別完全失業者の推移

完全失業者数は28万6千人となり、前年に比べ3万4千人(10.6%)減少し、4年連続の減少となった。

男女別にみると、男性は17万5千人となり、前年に比べ1万6千人(8.4%)減少し、2年連続の減少となった。

女性は11万2千人となり、前年に比べ1万7千人(13.2%)減少し、4年連続の減少となった。  
(表1、表7、図13)



#### (2) 男女別年齢10歳階級別完全失業者数

男女別に年齢10歳階級別完全失業者数をみると、男性は前年に比べ、減少したのが「15～24歳」、「35～44歳」、「45～54歳」、「55～64歳」、「65歳以上」で、「25～34歳」は増加した。

女性は前年に比べ、減少したのは「15～24歳」、「25～34歳」、「35～44歳」、「55～64歳」、増加したのは「45～54歳」で、「65歳以上」では変化がなかった。

(表7、図14、図15)

表7 男女別年齢10歳階級別完全失業者数の推移

(単位 千人)

	年	男女計	男	男						女	女					
				15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上		15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上
完全失業者数	平成 9年	275	158	32	40	22	27	31	6	118	28	41	18	19	11	2
	10	328	201	36	51	31	28	43	13	127	26	45	19	19	15	2
	11	360	224	40	60	30	32	49	14	136	23	50	22	18	19	3
	12	328	196	30	51	28	33	45	9	132	23	48	23	20	15	3
	13	336	207	31	59	28	33	46	10	129	23	47	23	19	16	2
	14	372	227	41	63	32	34	48	9	145	26	55	29	17	15	2
	15	339	199	29	51	32	32	42	13	140	22	51	27	17	19	5
	16	335	202	28	66	31	28	38	9	133	23	43	28	20	14	4
	17	320	191	25	54	37	26	38	12	129	23	45	23	15	20	3
18	286	175	17	59	32	22	34	10	112	17	37	22	18	14	3	
対前年増減数	平成 10年	53	43	4	11	9	1	12	7	9	-2	4	1	0	4	0
	11	32	23	4	9	-1	4	6	1	9	-3	5	3	-1	4	1
	12	-32	-28	-10	-9	-2	1	-4	-5	-4	0	-2	1	2	-4	0
	13	8	11	1	8	0	0	1	1	-3	0	-1	0	-1	1	-1
	14	36	20	10	4	4	1	2	-1	16	3	8	6	-2	-1	0
	15	-33	-28	-12	-12	0	-2	-6	4	-5	-4	-4	-2	0	4	3
	16	-4	3	-1	15	-1	-4	-4	-4	-7	1	-8	1	3	-5	-1
	17	-15	-11	-3	-12	6	-2	0	3	-4	0	2	-5	-5	6	-1
	18	-34	-16	-8	5	-5	-4	-4	-2	-17	-6	-8	-1	3	-6	0

図14 年齢構成別完全失業者数  
対前年増減数(男)

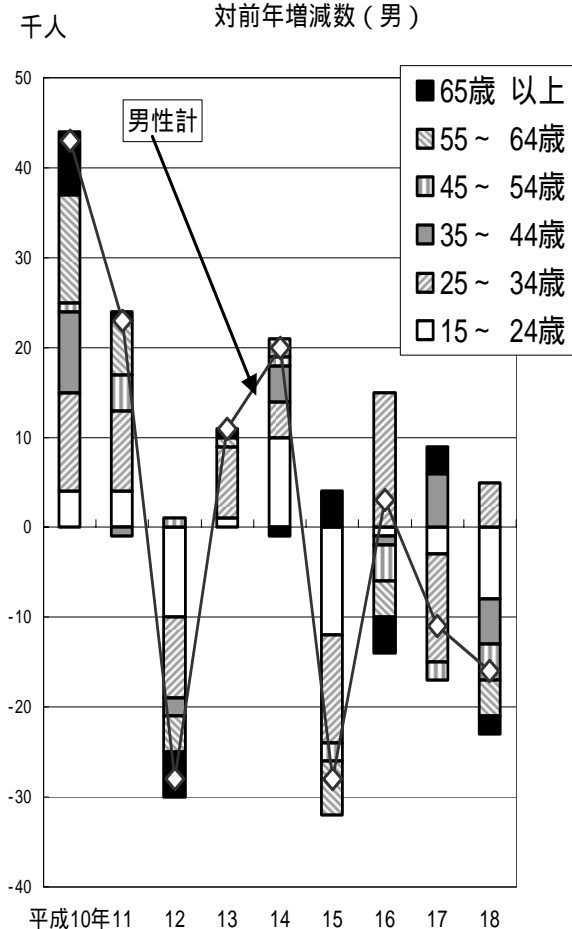
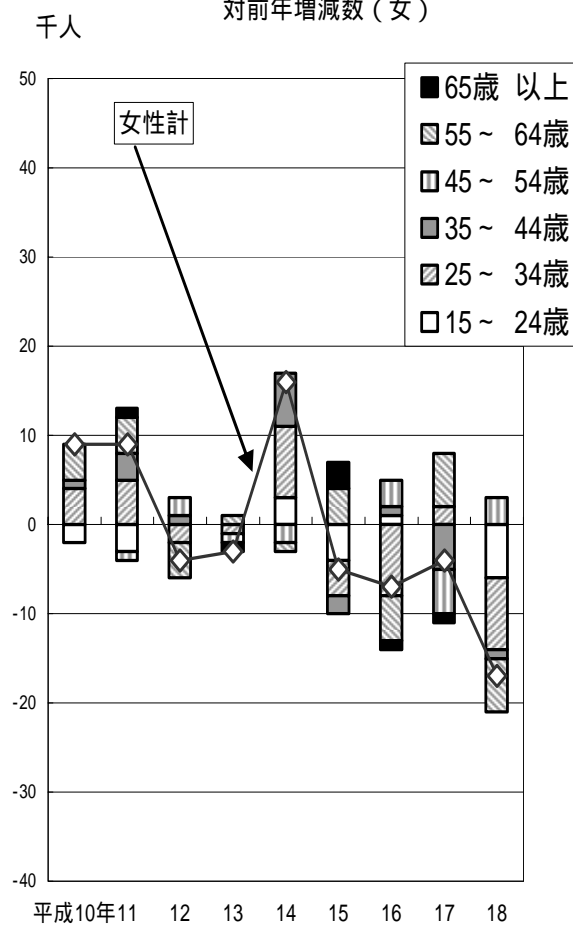


図15 年齢構成別完全失業者数  
対前年増減数(女)



#### 4 非労働力人口

##### (1) 男女別非労働力人口の推移

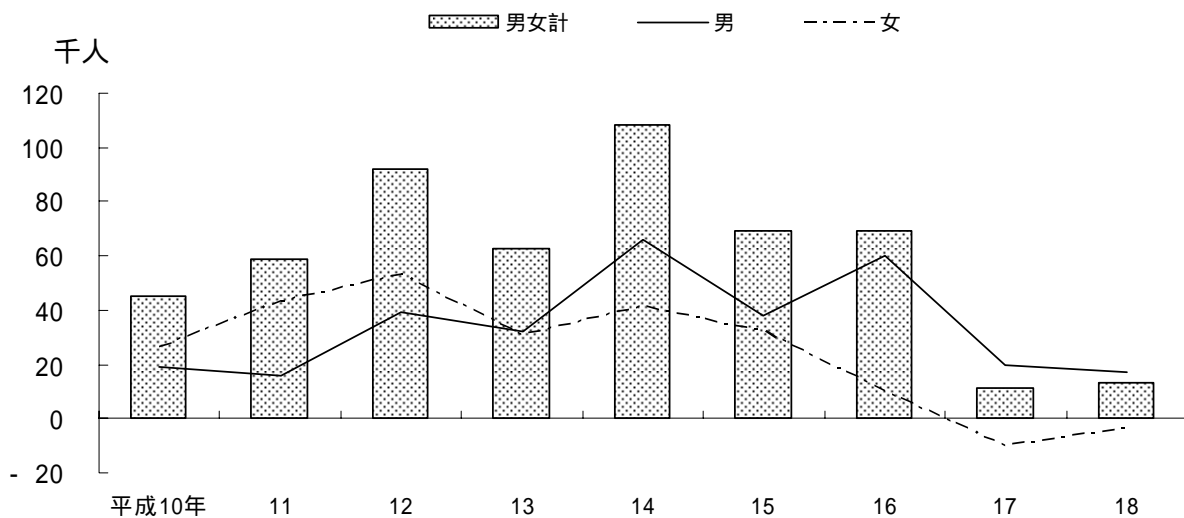
非労働力人口は417万5千人となり、前年に比べ1万3千人(0.3%)増加し、9年連続で増加となった。

男女別にみると、男性は139万2千人となり、前年に比べ1万7千人(1.2%)増加し、9年連続で増加となった。

女性は278万3千人となり、前年に比べ4千人(0.1%)減少し、2年連続の減少となった。

(表1、表8、図16)

図16 男女別非労働力人口対前年増減数



##### (2) 男女別年齢10歳階級別非労働力人口

男女別に年齢10歳階級別非労働力人口をみると、男性は、前年に比べ、増加したのは「15～24歳」、「35～44歳」、「65歳以上」で、減少したのは「25～34歳」、「45～54歳」、「55～64歳」であった。

女性は、前年に比べ、増加したのは「15～24歳」、「55～64歳」、「65歳以上」で、減少したのは「25～34歳」、「35～44歳」、「45～54歳」であった。

男性、女性ともに「65歳以上」は9年連続の増加となった。

(表8、図17、図18)

表8 年齢10歳階級別非労働力人口の推移

(単位 千人)

年	男女計	男	男							女	女						
			15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	15~24歳		25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上		
平成 9年	9年	3 646	1 085	495	42	20	19	91	419	2 561	435	317	279	312	389	829	
	10	3 691	1 104	500	45	14	20	86	439	2 587	424	337	271	307	389	860	
	11	3 750	1 120	481	59	16	16	81	466	2 630	421	333	294	294	393	896	
	12	3 842	1 159	455	56	15	22	98	513	2 683	420	328	304	303	394	935	
	13	3 905	1 191	448	55	17	26	104	541	2 714	407	341	293	305	393	975	
	14	4 013	1 257	452	64	17	28	121	575	2 755	427	320	318	284	398	1 008	
	15	4 082	1 295	466	55	19	27	127	601	2 787	421	325	347	252	401	1 040	
	16	4 151	1 355	467	63	31	35	125	634	2 797	414	296	351	252	415	1 069	
	17	4 162	1 375	454	72	29	36	130	654	2 787	398	288	337	239	412	1 113	
18	4 175	1 392	470	66	34	31	127	665	2 783	404	281	334	218	413	1 133		
対前年増減数	10年	45	19	5	3	- 6	1	- 5	20	26	- 11	20	- 8	- 5	0	31	
	11	59	16	- 19	14	2	- 4	- 5	27	43	- 3	- 4	23	- 13	4	36	
	12	92	39	- 26	- 3	- 1	6	17	47	53	- 1	- 5	10	9	1	39	
	13	63	32	- 7	- 1	2	4	6	28	31	- 13	13	- 11	2	- 1	40	
	14	108	66	4	9	0	2	17	34	41	20	- 21	25	- 21	5	33	
	15	69	38	14	- 9	2	- 1	6	26	32	- 6	5	29	- 32	3	32	
	16	69	60	1	8	12	8	- 2	33	10	- 7	- 29	4	0	14	29	
	17	11	20	- 13	9	- 2	1	5	20	- 10	- 16	- 8	- 14	- 13	- 3	44	
	18	13	17	16	- 6	5	- 5	- 3	11	- 4	6	- 7	- 3	- 21	1	20	

図17 年齢構成別 非労働力人口 対前年増減数 (男)

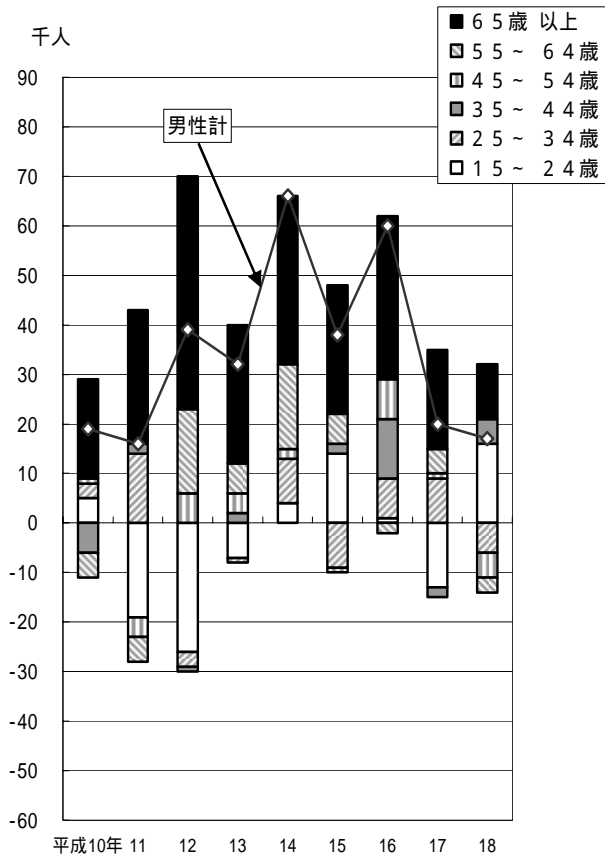
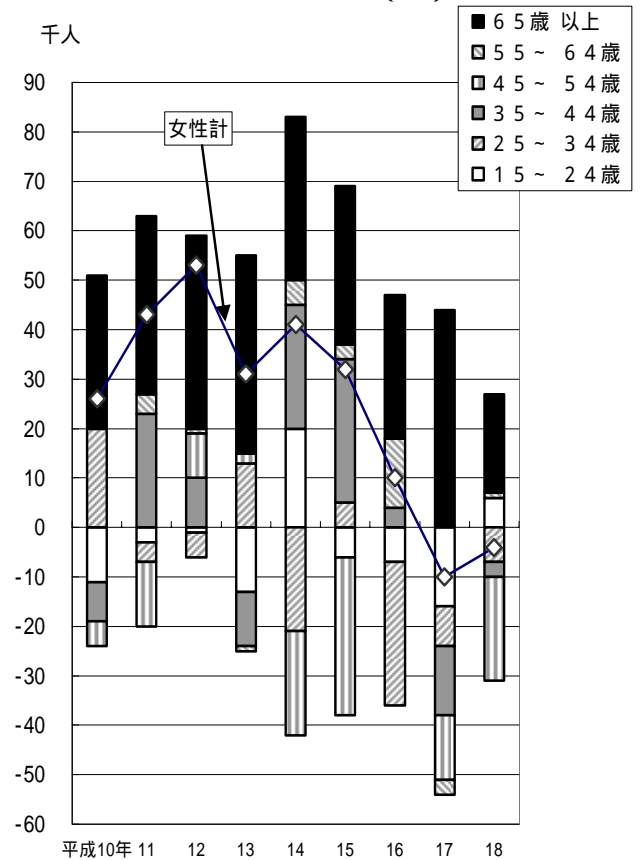


図18 年齢構成別 非労働力人口 対前年増減数 (女)



(3) 男女別活動状態別非労働力人口

男女別に活動状態別非労働力人口をみると、男性では、前年に比べ家事が5千人、通学が7千人、その他が5千人、いずれも増加した。

女性では、前年に比べ通学が9千人、その他が4万人増加したのに対し、家事が5万3千人減少した。  
(表9、図19、図20)

表9 活動状態別非労働力人口

(単位 千人)

年	男女計	男	男			女	女			
			家事	通学	その他		家事	通学	その他	
活動 状況 別 非 労 働 力 人 口	平成 9年	3 646	1 085	17	513	556	2 561	1 716	409	436
	10	3 691	1 104	19	521	564	2 587	1 740	408	440
	11	3 750	1 120	24	511	585	2 630	1 787	412	430
	12	3 842	1 159	31	477	651	2 683	1 787	413	482
	13	3 905	1 191	30	464	697	2 714	1 780	392	543
	14	4 013	1 257	31	470	756	2 755	1 755	401	600
	15	4 082	1 295	29	488	778	2 787	1 825	400	562
	16	4 151	1 355	39	482	833	2 797	1 800	401	595
	17	4 162	1 375	40	471	864	2 787	1 766	381	640
18	4 175	1 392	45	478	869	2 783	1 713	390	680	
対 前 年 増 減 数	平成 10年	45	19	2	8	8	26	24	- 1	4
	11	59	16	5	-10	21	43	47	4	-10
	12	92	39	7	-34	66	53	0	1	52
	13	63	32	-1	-13	46	31	-7	-21	61
	14	108	66	1	6	59	41	-25	9	57
	15	69	38	-2	18	22	32	70	-1	-38
	16	69	60	10	-6	55	10	-25	1	33
	17	11	20	1	-11	31	-10	-34	-20	45
	18	13	17	5	7	5	-4	-53	9	40

図19 活動状態別非労働力人口(男)

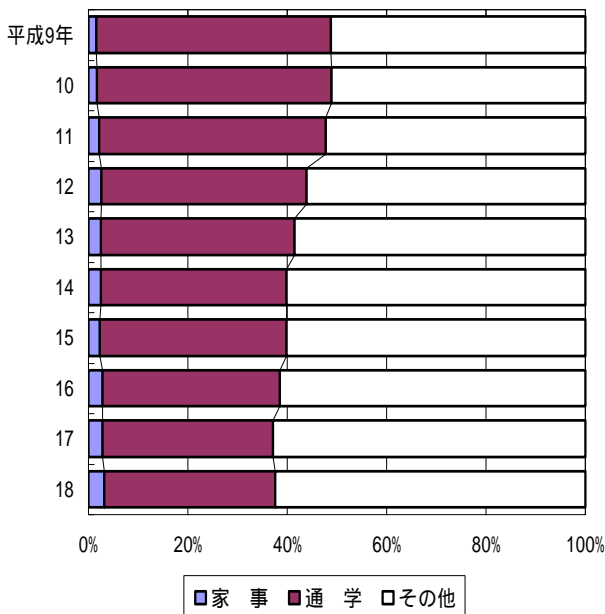
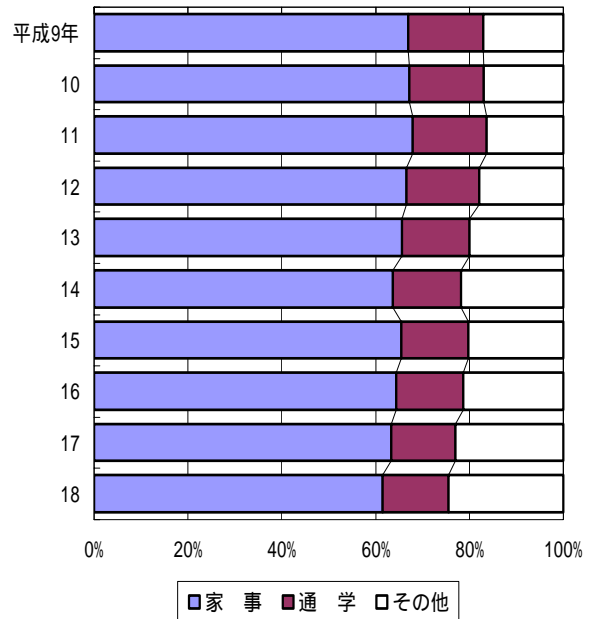


図20 活動状態別非労働力人口(女)



## 5 労働力人口比率

### (1) 男女別労働力人口比率の推移

労働力人口比率（15歳以上人口に対する労働力人口の割合）は、62.1%となり、前年に比べ0.2ポイント上昇し、2年連続の上昇となった。

男女別にみると、男性は74.4%となり、前年に比べ0.1ポイント低下した。平成10年以来9年連続の低下となった。

女性は50.0%となり、前年に比べ0.5ポイント上昇し、3年連続の上昇となった。

（表1、表10、図21、図22）

図21 年齢階級別労働力人口比率（男）

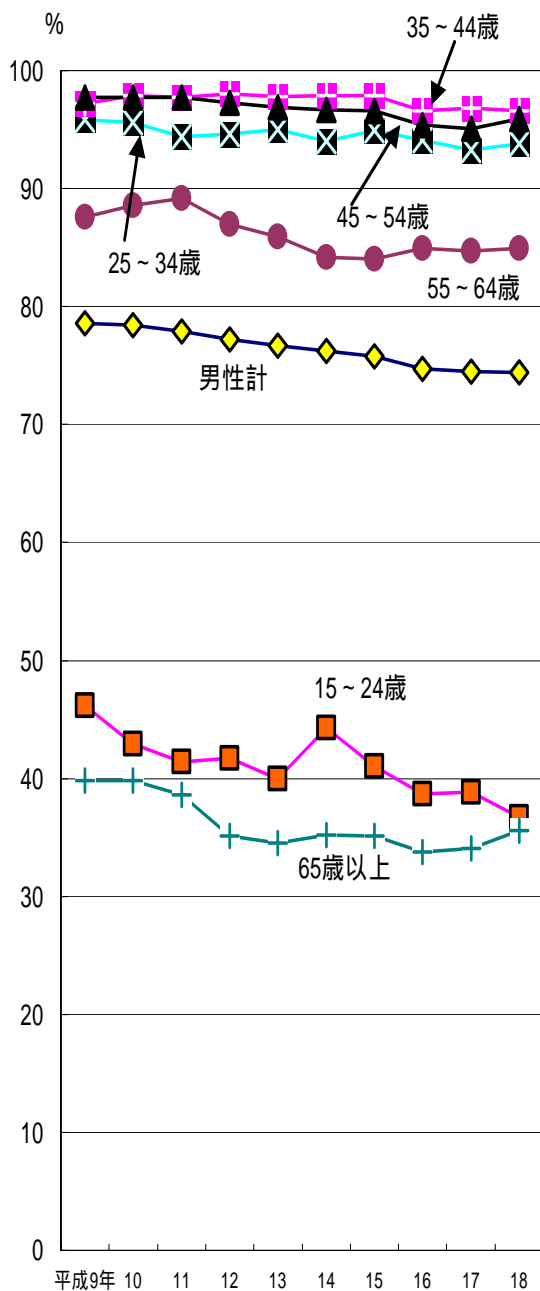
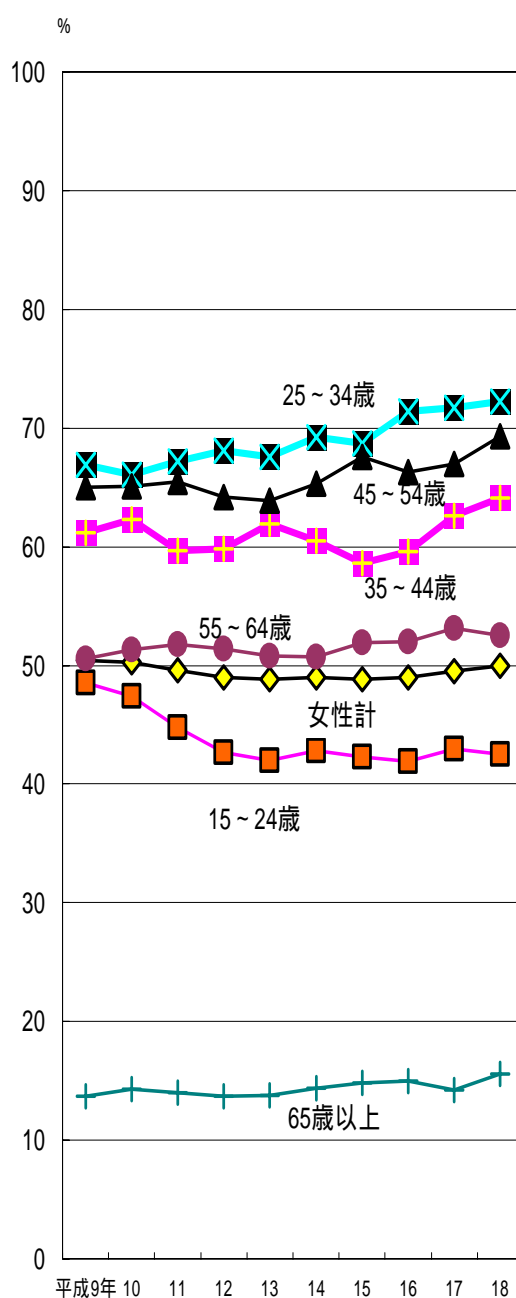


図21 年齢階級別労働力人口比率（女）



(2) 男女別年齢 10 歳階級別労働力人口比率

男女別に年齢 10 歳階級別労働力人口比率をみると、男性は前年に比べ、上昇したのは、「25～34 歳」、「45～54 歳」、「55～64 歳」、「65 歳以上」で、低下したのは、「15～24 歳」、「35～44 歳」で、「15～24 歳」は平成 9 年以降最低となった。

女性は、低下したのは、「15～24 歳」、「55～64 歳」で、上昇したのは、「25～34 歳」、「35～44 歳」、「45～54 歳」、「65 歳以上」で、それぞれの年齢階級で平成 9 年以降最高となった。

(表 10、図 21、図 22)

表10 年齢10歳階級別労働力人口比率の推移

(単位 %、ポイント)

年	男女計	男	男							女	女					
			15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	15～24歳		25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
労働力人口比率	平成 9年	64.5	78.6	46.2	95.8	97.2	97.7	87.6	39.8	50.4	48.5	66.9	61.2	65.0	50.6	13.7
	10	64.2	78.4	42.9	95.6	97.9	97.7	88.6	39.8	50.3	47.4	66.1	62.3	65.1	51.3	14.3
	11	63.6	77.9	41.4	94.4	97.7	97.7	89.2	38.6	49.6	44.8	67.2	59.7	65.5	51.8	14.0
	12	62.9	77.2	41.7	94.6	98.0	97.3	87.0	35.1	49.0	42.7	68.1	59.8	64.2	51.4	13.7
	13	62.4	76.7	40.0	95.0	97.8	96.9	85.9	34.5	48.8	42.0	67.6	61.9	63.9	50.8	13.8
	14	62.5	76.2	44.3	94.0	97.9	96.7	84.2	35.2	49.0	42.8	69.2	60.5	65.3	50.7	14.4
	15	62.2	75.8	41.0	94.9	97.9	96.6	84.0	35.1	48.8	42.3	68.7	58.6	67.6	51.9	14.8
	16	61.7	74.7	38.7	94.1	96.6	95.4	84.9	33.8	49.0	41.9	71.4	59.6	66.3	52.0	15.0
	17	61.9	74.5	38.8	93.3	96.8	95.1	84.7	34.1	49.5	43.0	71.7	62.6	67.0	53.1	14.2
	18	62.1	74.4	36.7	93.8	96.6	95.9	84.9	35.6	50.8	42.5	72.2	64.1	69.3	52.5	15.6
対前年増減数	平成 10年	-0.3	-0.2	-3.3	-0.2	0.7	0.0	1.0	0.0	-0.1	-1.1	-0.8	1.1	0.1	0.7	0.6
	11	-0.6	-0.5	-1.5	-1.2	-0.2	0.0	0.6	-1.2	-0.7	-2.6	1.1	-2.6	0.4	0.5	-0.3
	12	-0.7	-0.7	0.3	0.2	0.3	-0.4	-2.2	-3.5	-0.6	-2.1	0.9	0.1	-1.3	-0.4	-0.3
	13	-0.5	-0.5	-1.7	0.4	-0.2	-0.4	-1.1	-0.6	-0.2	-0.7	-0.5	2.1	-0.3	-0.6	0.1
	14	0.1	-0.5	4.3	-1.0	0.1	-0.2	-1.7	0.7	0.2	0.8	1.6	-1.4	1.4	-0.1	0.6
	15	-0.3	-0.4	-3.3	0.9	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.5	-0.5	-1.9	2.3	1.2	0.4
	16	-0.5	-1.1	-2.3	-0.8	-1.3	-1.2	0.9	-1.3	0.2	-0.4	2.7	1.0	-1.3	0.1	0.2
	17	0.2	-0.2	0.1	-0.8	0.2	-0.3	-0.2	0.3	0.5	1.1	0.3	3.0	0.7	1.1	-0.8
	18	0.2	-0.1	-2.1	0.5	-0.2	0.8	0.2	1.5	1.3	-0.5	0.5	1.5	2.3	-0.6	1.4



## 6 完全失業率

### (1) 男女別完全失業率の推移

完全失業率は4.2%となり、前年に比べ0.5ポイント低下した。これは平成9年(4.1%)以降2番目の低率となった。全国水準(4.1%)を0.1ポイント上回っており、依然として全国水準より高い傾向が続いている。

男女別にみると、男性は4.3%、女性は4.0%となり、前年に比べ、男性は0.4ポイント、女性は0.7ポイント、それぞれ低下した。

(表1、表11、図23、図24、図25)

図23 年齢階級別完全失業率(男)

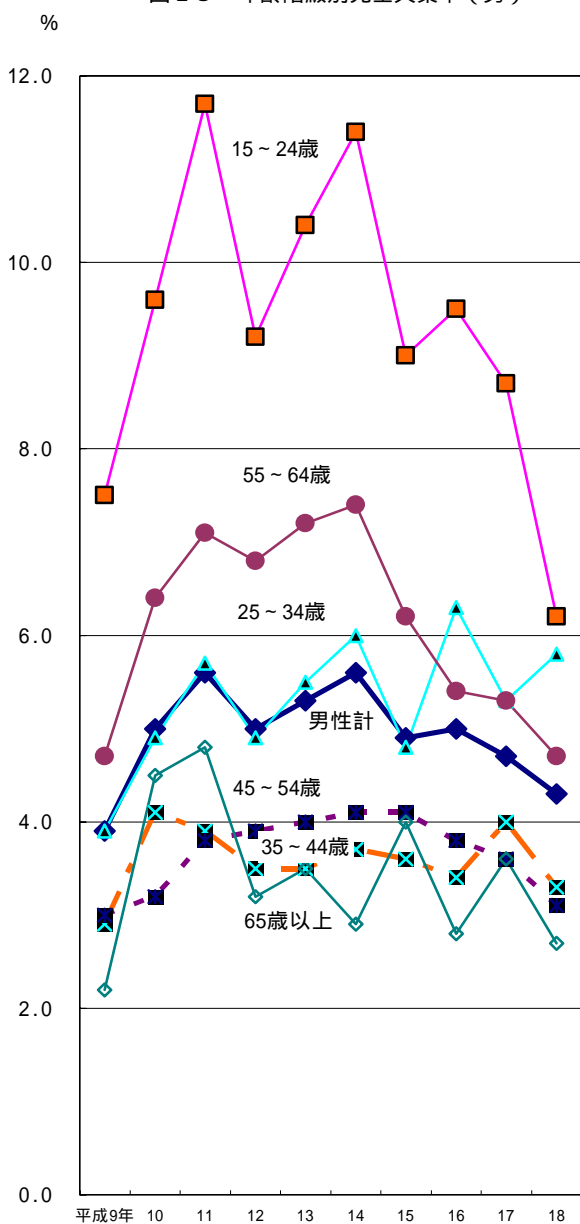
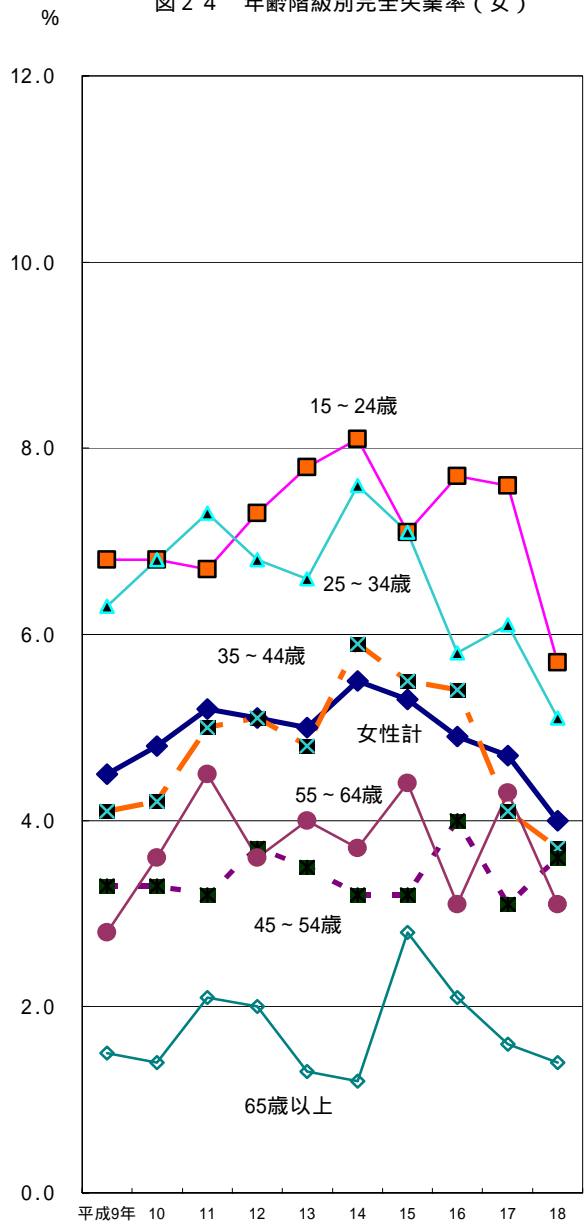


図24 年齢階級別完全失業率(女)



(2) 男女別年齢10歳階級別完全失業率

男女別に年齢10歳階級別完全失業率をみると、男性は前年に比べ、上昇したのは「25～34歳」で、その他の階級では低下している。女性は前年に比べ、上昇したのは「45～54歳」で、その他の階級では低下している。女性全体で4.0%となり、平成9年以降最低となった。

(表11、図23、図24)

表11 年齢10歳階級別完全失業率の推移

(単位 %、ポイント)

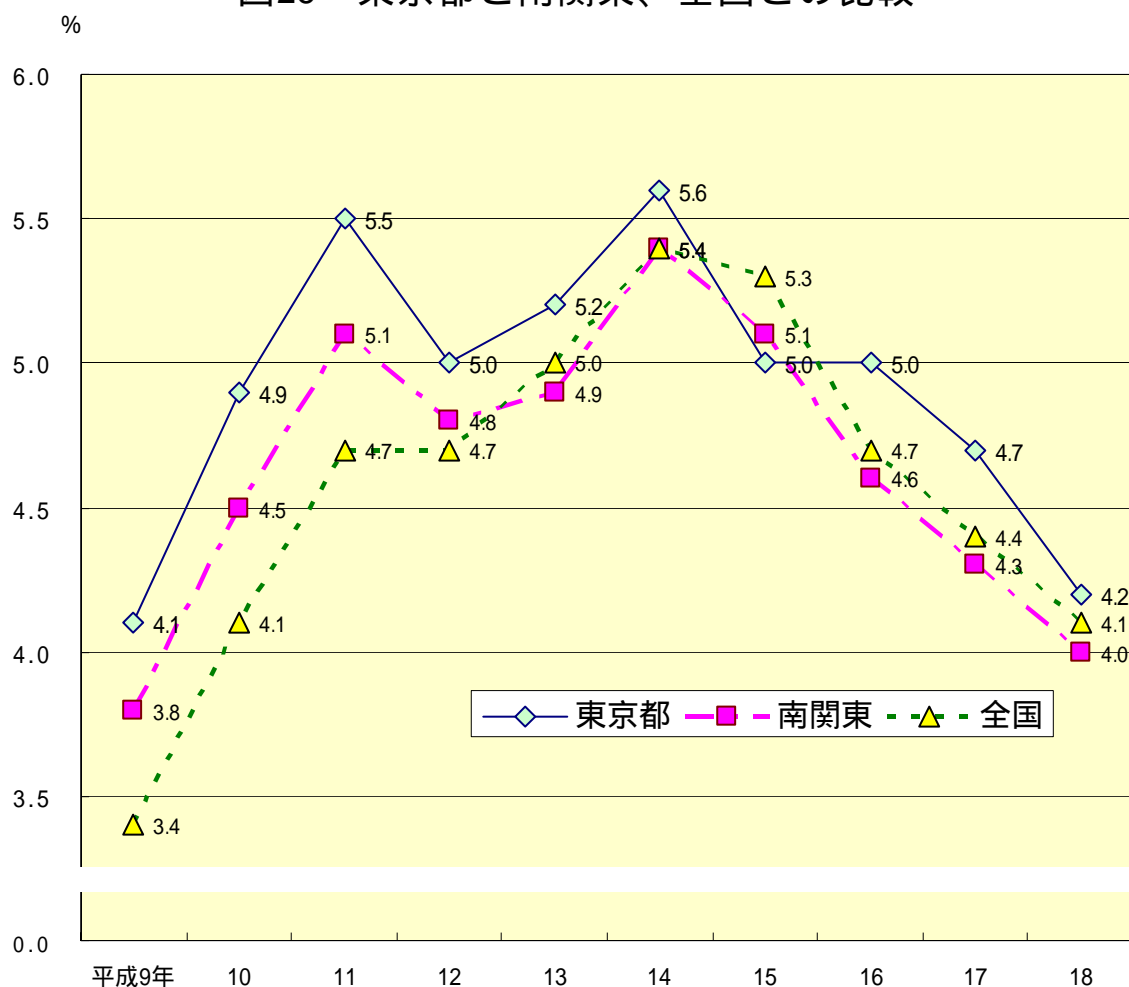
	年	男女計								女	男女計					
		男女計	男	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
完全失業率	平成 9年	4.1	3.9	7.5	3.9	2.9	3.0	4.7	2.2	4.5	6.8	6.3	4.1	3.3	2.8	1.5
	10	4.9	5.0	9.6	4.9	4.1	3.2	6.4	4.5	4.8	6.8	6.8	4.2	3.3	3.6	1.4
	11	5.5	5.6	11.7	5.7	3.9	3.8	7.1	4.8	5.2	6.7	7.3	5.0	3.2	4.5	2.1
	12	5.0	5.0	9.2	4.9	3.5	3.9	6.8	3.2	5.1	7.3	6.8	5.1	3.7	3.6	2.0
	13	5.2	5.3	10.4	5.5	3.5	4.0	7.2	3.5	5.0	7.8	6.6	4.8	3.5	4.0	1.3
	14	5.6	5.6	11.4	6.0	3.7	4.1	7.4	2.9	5.5	8.1	7.6	5.9	3.2	3.7	1.2
	15	5.0	4.9	9.0	4.8	3.6	4.1	6.2	4.0	5.3	7.1	7.1	5.5	3.2	4.4	2.8
	16	5.0	5.0	9.5	6.3	3.4	3.8	5.4	2.8	4.9	7.7	5.8	5.4	4.0	3.1	2.1
	17	4.7	4.7	8.7	5.3	4.0	3.6	5.3	3.6	4.7	7.6	6.1	4.1	3.1	4.3	1.6
18	4.2	4.3	6.2	5.8	3.3	3.1	4.7	2.7	4.0	5.7	5.1	3.7	3.6	3.1	1.4	
対前年増減数	平成 10年	0.8	1.1	2.1	1.0	1.2	0.2	1.7	2.3	0.3	0.0	0.5	0.1	0.0	0.8	-0.1
	11	0.6	0.6	2.1	0.8	-0.2	0.6	0.7	0.3	0.4	-0.1	0.5	0.8	-0.1	0.9	0.7
	12	-0.5	-0.6	-2.5	-0.8	-0.4	0.1	-0.3	-1.6	-0.1	0.6	-0.5	0.1	0.5	-0.9	-0.1
	13	0.2	0.3	1.2	0.6	0.0	0.1	0.4	0.3	-0.1	0.5	-0.2	-0.3	-0.2	0.4	-0.7
	14	0.4	0.3	1.0	0.5	0.2	0.1	0.2	-0.6	0.5	0.3	1.0	1.1	-0.3	-0.3	-0.1
	15	-0.6	-0.7	-2.4	-1.2	-0.1	0.0	-1.2	1.1	-0.2	-1.0	-0.5	-0.4	0.0	0.7	1.6
	16	0.0	0.1	0.5	1.5	-0.2	-0.3	-0.8	-1.2	-0.4	0.6	-1.3	-0.1	0.8	-1.3	-0.7
	17	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0	0.6	-0.2	-0.1	0.8	-0.2	-0.1	0.3	-1.3	-0.9	1.2	-0.5
	18	-0.5	-0.4	-2.5	0.5	-0.7	-0.5	-0.6	-0.9	-0.7	-1.9	-1.0	-0.4	0.5	-1.2	-0.2

( 3 ) 完全失業率の東京都と南関東、全国との比較

東京都の完全失業率は 4.2% で、前年に比べ 0.5 ポイント低下し、全国、南関東をともに上回ったが、前年に比べて差は縮小した。南関東は 4.0% で、前年に比べ 0.3 ポイントの低下となった。全国は 4.1% で、前年に比べ 0.3 ポイントの低下となり、南関東、全国とも、4 年連続の低下となった。

( 図 25 )

図25 東京都と南関東、全国との比較



南関東：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県